

# 2019年3月期 決算短信 日本基準] 連結)

2019年5月8日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社

上場取引所

東

⊐一 ▶番号 9873 URL http://japan.kfc.co.jp/

役職名) 代表取締役社長 代表者

氏名)近藤 正樹 問合せ先責任者 役職名) 取締役専務執行役員 氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日

2019年6月18日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 有 機関投資家 証券アナリス I向け

百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 2018年4月1日~ 2019年3月31日)

### (1) 連結経営成績

%表示は対前期増減率)

	売上	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2019年3月期	74,344	1.2	2,206	362.4	2,975	374.3	2,055	255.7	
2018年3月期	73,457	△16.6	477	△81.4	627	△74.1	578	△57.7	

注)包括利益 2019年3月期 1,880百万円 [62.4%) 2018年3月期 716百万円 公48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	91.99	_	9.8	8.0	3.0
2018年3月期	25.83		2.8	1.7	0.6

参考) 持分法投資損益

2019年3月期 565百万円

2018年3月期 △51百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,420	21,385	55.7	956.80
2018年3月期	35,746	20,626	57.7	922.83

参考) 自己資本

2019年3月期 21,385百万円

2018年3月期 20,626百万円

#### ③) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,436	△265	△1,660	13,267
2018年3月期	1,928	△4,863	△1,878	9,757

## 2. 配当の状況

			配当金総額	配当性向	純資産配当				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	合計) 連結)		率 連結)	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	百万円	%	%	
2018年3月期	_	25.00	_	25.00	50.00	1,121	193.6	5.4	
2019年3月期	_	25.00	_	25.00	50.00	1,121	54.4	5.3	
2020年3月期(予想)	_	25.00	_	25.00	50.00		111.8		

# 3.2020年3月期の連結業績予想 2019年4月1日~2020年3月31日)

%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主/ 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,400	0.1	1,500	△32.0	1,400	△52.9	1,000	△51.4	44.74

注)第2四半期連結累計期間の業績につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ 「1. 経営成績等の概況 4)今後の見 通し」をご覧ください。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

### 3) 発行済株式数 普通株式)

- ① 期末発行済株式数 自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	22,783,000 株	2018年3月期	22,783,000 株
2019年3月期	432,119 株	2018年3月期	432,059 株
2019年3月期	22,350,919 株	2018年3月期	22,381,661 株

### 参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績 2018年4月1日~ 2019年3月31日)

### (1) 個別経営成績

%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,113	△26.4	483	△41.7	816	△32.5	666	△37.3
2018年3月期	4,228	△11.6	829	△9.2	1,209	12.7	1,062	78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29.83	_
2018年3月期	47.49	_

## 2) 個別財政状態

C/ III // // // // // // // // // // // /	<del>-</del> *			
	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,668	18,798	91.0	841.08
2018年3月期	22,747	19,405	85.3	868.24

参考) 自己資本

2019年3月期 18,798百万円

2018年3月期 19,405百万円

### ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ 「1. 経営成績等の概況 4) 今後の見通し」をご覧ぐささい。

# 日本 K F C ホールディングス株式会社 (9873) 2019年 3 月期決算短信

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況2
(1) 当期の経営成績の概況2
(2) 当期の財政状態の概況
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況2
(4) 今後の見通し3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当4
(6)継続企業の前提に関する重要事象等4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方4
3. 連結財務諸表及び主な注記5
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書7
(3)連結株主資本等変動計算書9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書10
(5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)12
(表示方法の変更)
(セグメント情報等)12
(1株当たり情報)14
(重要な後発事象)

### 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかに回復傾向にあるものの、 米国・中国間の貿易摩擦問題への警戒感や金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりを背景として、業種を超えた激しい顧客獲得競争にさらされ、 加えて労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰に伴い厳しい経営環境が続きました。

当連結会計年度は、連結売上高730億円、営業利益10億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益 7億円を予想しておりましたが、売上高・利益ともに通期業績予想を上回ることができました。

当連結会計年度の主な取り組みとして、創業者であるカーネル・サンダースの想いに立ち返り、チキンのスペシャリストとして、おいしさ・安全・安心を追求するとともに、マーケティング戦略においては、バリューと新商品の施策を並行して訴求してまいりました。日常利用促進を目指したバリュー施策では、「水曜日限定9 p ¥1500バーレル」、「500円ランチメニュー」、「オリジナルチキン」と「クリスピーチキン」の定番商品を組み合わせたお得なパック「1000円パック」、「1500円パック」を発売、新商品では、「ザクザク骨なしケンタッキー」(2018年9月)、「辛口ハニーチキン」(2019年1月)などを発売し、多くのお客様からご支持いただきました。配達代行もニーズの高まりとともに対象店舗数を拡大し、ネットオーダーシステムなど、利便性向上にも取り組んだ結果、最大商戦のクリスマス期間においても過去最高売上を達成するなど、好調に推移いたしました。

店舗数につきましては、当連結会計年度において22店(直営6店・フランチャイズ16店)を出店し、1,132店舗となりました。改装につきましては、100店舗(直営21店・フランチャイズ79店)で実施し、体験価値の向上を目指し、快適な環境を提供するため、2018年12月に全店全席禁煙化が完了いたしました。

2018年9月には、当連結会計年度を初年度とする $3\pi$ 年を対象とした中期経営計画『創業50周年に向けて』を策定いたしました。 "おいしさ、しあわせ創造"の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン(KFC)においては、「原点回帰」「お客様目線(現場目線)」「人財育成」の3つを基本テーマに掲げ、各施策を迅速且つ着実に実行していくことで企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、マーケティング施策の効果による売上高の回復及び諸経費の削減に努めたこともあり、売上高は743億4千4百万円(対前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は22億6百万円(同362.4%増)、経常利益は29億7千5百万円(同374.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億5千5百万円(同255.7%増)となりました。

当社グループの報告セグメントは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、2017年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、当連結会計年度よりセグメント情報の記載は省略しております。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は26億7千3百万円増加し、384億2千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加35億1千万円、売掛金の増加7億6百万円及び有形・無形固定資産の減少18億7千3百万円等によるものであります。負債は19億1千4百万円増加し、170億3千4百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加9億2千8百万円及び未払法人税等の増加8億3千2百万円等によるものであります。純資産は7億5千9百万円増加し213億8千5百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上20億5千5百万円及び剩余金の配当による減少11億2千1百万円等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して35億1千万円増加し、132億6千7百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54億3千6百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期 純利益31億4千8百万円、減価償却費22億9千1百万円及び売上債権の増加7億4千万円等によるものでありま す。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 6 千 5 百万円の支出となりました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出 12 億 9 千 2 百万円、有形固定資産の売却による収入 5 億 4 千 3 百万円及び店舗譲渡による収入 5 億 1 千万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億6千万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千2百万円及びリース債務の返済による支出5億3千8百万円等によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	55. 2	53. 2	53.6	57.7	55. 7
時価ベースの自己資本比率 (%)	135, 55	112. 48	111.03	124. 86	115. 71
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	_	_	0.0	_	_
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	487. 21	35. 02	119.05	66. 12	283. 23

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を 使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全 ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の 支払額」を使用しております。
  - 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

第51期(2020年3月期)においては、景気の回復傾向は見られるものの、消費者の生活防衛意識は依然として高く、不透明な経営環境は続くものと認識しております。

第51期(2020年3月期)の業績は、売上高744億円、営業利益15億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

### ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後も、当社では持続的且つ安定的な成長を図り、株主の皆様への利益還元に努める所存であります。今後のさらなる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定しております。 なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は、以下のとおりであります。

取締役会決議日 2019年5月8日 株主総会決議日 2019年6月18日

# (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

# 3. 連結財務諸表及び主な注記

# (1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 757	13, 26
売掛金	3, 562	4, 26
商品	342	41
原材料及び貯蔵品	72	7
前払費用	369	38
短期貸付金	2	
その他	902	87
貸倒引当金	△57	$\nabla \hat{c}$
流動資産合計	14, 952	19, 19
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12, 615	11, 97
減価償却累計額	△9, 092	△8, 77
建物及び構築物(純額)	3, 523	3, 20
機械装置及び運搬具	1, 273	1, 13
減価償却累計額	△986	△92
機械装置及び運搬具(純額)	286	20
工具、器具及び備品	2, 980	2, 78
減価償却累計額	△2, 374	$\triangle 2,33$
工具、器具及び備品(純額)	605	45
土地	2, 232	1, 98
リース資産	2, 564	2, 55
減価償却累計額	△1, 488	$\triangle 1,92$
リース資産(純額)	1,075	63
建設仮勘定	12	
有形固定資産合計	7,734	6, 47
無形固定資産		
のれん	42	
ソフトウエア	1,508	1,01
ソフトウエア仮勘定	150	4
その他	3	
無形固定資産合計	1,704	1, 09
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 301	5, 86
長期貸付金	2	
破産更生債権等	0	
長期前払費用	240	17
差入保証金	4, 683	4, 35
繰延税金資産	1, 147	1, 27
その他	33	3
貸倒引当金	△53	△5
投資その他の資産合計	11, 354	11,65
固定資産合計	20, 793	19, 22
資産合計	35, 746	38, 42

(単位:百万円)

		(単位:白力円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 735	6, 664
未払金	3, 243	2, 967
リース債務	531	519
未払法人税等	167	999
未払消費税等	305	697
未払費用	202	349
賞与引当金	304	552
役員賞与引当金	13	48
資産除去債務	4	5
その他	421	417
流動負債合計	10, 929	13, 222
固定負債		
リース債務	666	189
退職給付に係る負債	2,011	2,031
資産除去債務	1,010	1, 119
株式給付引当金	7	32
ポイント引当金	30	41
繰延税金負債	7	Ę
その他	457	392
固定負債合計	4, 190	3, 812
負債合計	15, 120	17, 034
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 297	7, 297
資本剰余金	10, 430	10, 430
利益剰余金	3, 539	4, 473
自己株式	△887	△887
株主資本合計	20, 379	21, 314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	118
為替換算調整勘定	3	△1
退職給付に係る調整累計額	△28	△45
その他の包括利益累計額合計	246	71
純資産合計	20, 626	21, 385
負債純資産合計	35, 746	38, 420

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

売上高     前途統会計算度     当底社会計算 日本 2018年 月月 日本 2018年 月日 日本 2018年 月日本 2018年 月日本 2018年 月日本 2018年 月日本 2018年 月日本 2018年 月本 2018年 月日本 2018年 月本 2018年			(単位:百万円)
売上商     自 2017年4月1日 下 2018年3月3日 中 2019年3月3日 日 3 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1		前連結会計年度	
売上商     66,565     67,695       その他の質素収入     6,891     6,649       売上商合計     73,457     74,344       売上原価     37,250     38,111       売上原価     37,250     38,111       売上原価計     4,602     4,1852       売上経利益     31,604     32,027       販売者及び一般管理費     31,127     29,831       管案利益     40     0       受験利益     40     0       受験利益     5     8       受験担待     20     15       受験之任等人     5     8       受験之任等人     5     8       受験之任等人     20     15       持分による投資利益     20     15       交外利息     29     19       資資費用     184     166       店舗改支等別担合     184     166       店舗改支等別担合     19     2       資資費用     184     166       店舗改支等別目舎     10     2       資資費用     134     2       受験利目舎     20     2     2 <th></th> <th>(自 2017年4月1日</th> <th></th>		(自 2017年4月1日	
売上高合計     6,669       売上高合計     73,157     74,340       売上原価     37,250     38,111       売上原価の機     4,602     4,1852     42,006       売上原価合計     41,852     42,006     元上原価合計     42,006       売上原価合計     41,852     42,006     元上原価合計     32,007     29,831       売上原価合計     41,852     42,006     元上原価合計     42,006     元2,006     元2,806     元2,806     元2,806     元2,806     元2,806     元2,807     元2,806     元2,807     元2,806     元2,807     元2,807     元2,807     元2,807     元2,806     元2,807     元2,807     元2,806     元2,807	+- 1	全 2018年3月31日)	全 2019年3月31日)
そし高合計     6.891     6.490       売上原価計     73.457     73.40       売上原価     37,250     38.111       で地心の原価     4.602     4.1852     4.2.306       売上原価合計     41.852     4.2.306       売上総利益     31,604     32,037       度実利益     31,127     29.81       資業利収益     467     20.81       受取相告金     5     8       受取債替料     20     10       受取債替料     227     241       業務交託事務料     20     15       その他     24     35       要求股債替料     227     241       業務交託事務料     20     15       その他     24     35       實業外収益合計     29     19       賃貸費用     184     166       店舗政業等組建企業所規模     10     166       店舗政業等組建企業所規模     31     24       投資費用     31     24       投資費用     31     24       大の北利益     25     25       財利利益     26		22.525	05.005
売上隔価     73,457     74,344       売上順価     37,250     38,111       その他の原価     4,602     4,105       先上線価合計     41,852     42,306       先上線価値     31,127     29,831       資表材益     31,127     29,831       資表材益     477     2,206       産業外経     477     2,206       産業外間     20     0       受取日息     6     8       受取日息     20     159       受取負債料     227     159       考別法よる投資利益     227     159       考別表現金計     20     159       考別報金計     20     159       資業外費用     20     19       資費別期     10     15       リンス解剖損     10     15       サク企権     31     24       経営利益     20     2       経営利益     30     2       社会計     30     2       大会衛利     31     2       経営利用     32     2       経営利用 <td></td> <td></td> <td></td>			
売上原価     37、250     38、11日       売上原価合計     4,602     4,195       売上原価合計     41,852     42,306       売上製価     31,604     32,037       販売費及び一般管理費     31,604     32,037       産業外収益     477     28,831       受験利息     0     0       受験担告金     5     8       受験賃貸料     227     241       業務受託手教料     299     159       持分法に名投資利益     2-     565       その他     24     35       業外収益合計     467     1,010       業条外取品     29     19       賃貸費用     184     166       店舗政業等間定資産除財租     10     15       サウス解約量     10     2-       有分法に名投資財券     20     19       賃貸費用     184     166       店舗政業等同定等所財租     10     15       支援利息     12     20       資業外費用     137     241       経済利益     27     295       特別組金     10     20 <td></td> <td></td> <td></td>			
売上原価     37,250     38,11       その他の原価     4,602     4,185       先上線利益     41,852     42,306       先上線利益     31,604     32,037       販売及び一般管理費     31,127     29,831       香業利益     476     20,006       電業利益     476     20,006       受取利息     6     0       受取配当金     5     8       受取任益金     5     8       受收贷贷料     20     15       考次表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表		73, 457	74, 344
その他の原価     4,602     4,105       売上原価合計     41,852     42,306       売上総利益     31,604     32,006       販売費なび・保管理費     31,127     29,837       富女料益     477     2,206       富女料益     477     2,206       受政刑息     0     0     0       受政員貸料     227     21       業務受託手教料     209     19       背方法による投資利益     20     665       その他     24     35       賞教外収益合計     10     10       質女外収益合計     29     19       質女財用     184     166       店舗該業等国定資産除却損     10     1       近夕水門利益     30     2       その他     41     40       質者外財品     30     2       大学教門日     10     2       経済利益     1     2       大学教財品     1     2       大学教育社     1     2       大学教財組     1     2       大学財租金     1     2			
売上原相合計     41,852     42,306       売上報日経     31,604     32,037       販売費及び中検管理費     31,127     29,831       営業外収益     477     2,206       党取利息     0     0       受取利息     5     8       受取負貸料     227     241       業務受託手教料     209     159       持分法による投資利益     467     1,010       農業外費用     24     35       営業外収益合計     166     166       店舗被要等固定資産除却損     10     15       リース解約損     0     16       持分法による投資債失     51     40       市場の養養料産債     10     15       リース解約損     0     15       リース解的債     40     2       産業外費用合計     317     241       経常組織     1     4       産業外費用合計     317     241       経済組織     1     2       大型企業外費用合計     1     2       企業外費益     1     2       企業外費金     1     2			
売上終利益     31,604     32,037       販売費及び一般管理費     31,127     29,831       宣案外益     47     29,851       宣案外直     47     2,060       宣教利息     6     0     0       受取配当金     5     8     2     261     2     2     21     3     3     3     3     3     3     8     2     20     1     6     8     2     20     1     6     7     6     6     6     7     6     6     6     7     7     6     6     6     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     7     2     3     7     2     3     3     3<			
販売費及び一般管理費     31.127     29.831       営業利益     477     2,206       営業外収益     0     0       受取配当金     5     8       受取賃貸料     227     241       業務受託主教料     209     159       持分法による投資利益     24     35       营業外收益合計     467     1,010       営業外收租     29     19       賃貸費用     184     166       店舗改装等固定管座除均損     10     15       サク法による投資損失     51        その他     41     40       電外費用合計     317     241       基常利益     27     28       技術組入     14     40       電外費品     137     241       基常利益     12     2       特別利益     12     2       特別利益     12     2       特別利益     1,504     2       专业株式、工作     2     2       特別其大合計     1,504     2       专り組入会     1,504     2       特別其大合計			
営業利益 477 2,206   営政利息 0 0   受取租当金 5 8   受取賃貸料 227 241   業務受託手数料 209 159   持分法による投資和益 - 66   その他 24 33   賞業外收組合計 467 1,010   営業外費用 184 166   店舗破業等固定資産除却損 0 -   サク設によ及投資損失 51 -   支払和息 29 19   資産股利益 10 15   リース解約損 0 -   基本分組 10 15   リース解約損 0 -   基分投租金 11 40   富業外費用合計 317 241   経常利益 12 2,975   財政監查 1 20   子会社株式売却益 1 20   等別期益合計 1,501 527   特別損失 19 335   事業原理損 18 1   協定資産企業財損 19 30   事業原理損 19 30   財租投入計 19 335   事業原理損 10 30   財租投入計 1,467 3,148   投入股金等調整師 1,467 3,148 <td< td=""><td></td><td>31, 604</td><td>32, 037</td></td<>		31, 604	32, 037
管業外収益     0     0       受取程当金     5     8       受取賃貸料     227     241       業務受託手数料     209     159       持分決による投資利益     -     665       その他     24     35       實業外収益計     467     1,010       意業外投益計     29     19       賃業外費用     184     166       后航被支算固定資産給却損     10     15       リース解約損     0     -       その他     41     40       實業外投資損失     51     -       その他     41     40       實業外費用分請     317     241       経常利益益     627     2,975       特別利益     627     2,975       特別利益     7     2       特別利生     1     24       安設補營金     1     37     2       特別損失     1     37     2       特別損失     1     1     2       財業人費     1     1     2       特別損失     1     2 <td>販売費及び一般管理費</td> <td>31, 127</td> <td>29, 831</td>	販売費及び一般管理費	31, 127	29, 831
受取相当金     5     8       受取貨貸料     227     241       業務受託手数料     209     156       井分法による投資利益     -     656       その他     24     35       营業外收配合計     467     1,010       営業外費用     8     1       賃貸費用     184     166       店舗改装等周定資産所規損     0     -       サ分法による投資損失     51     -       その他     41     40       賃業外費用合計     317     21       その他     41     40       賃業外費用合計     317     21       経済利益     273     2,975       特別組益     1     40       营業外費用合計     317     21       日本経済社 第2     1     21       日本経済社 第2     1     2       日本経済社 第2	営業利益	477	2, 206
受取賃貸料     227     241       業務受託手数料     209     159       持分法による投資利益     -     666       その他     24     35       實業外費用     467     1,010       营業外費用     29     19       賃貸費用     184     166       店舗故装等固定資産除却損     0     -       戶分法による投資損失     51     -       その他     41     40       营業外費用合計     317     24       経常利益     627     2,975       特別利益     627     2,975       特別利益     1     20       子会社株式売却益     1,374     -       受取補償金     5     13       特別租金     1,504     -       受取補償金     1,504     -       特別租金     1     0       专業財租債     18     17       固定資産於却損     18     17       固定資産於期損     18     17       固定資産於期損     18     17       固定資産於期損     18     17       固定資産院	営業外収益		
受取賃貸料   20   159     業務受託手教料   209   159     持分法による投資利益   24   35     ご業外収益合計   467   1,010     営業外費用   467   1,010     賃貸費用   184   166     店舗改装等固定資産除却損   0   -     サン一条解析量   0   -     サ分法による投資損失   51   -     その他   41   40     管業外費用合計   317   241     経常利益   273   1     居舗議護益   78   273     国定資産売却益   1   240     子会社株式売却益   1,374   -     受取補償金   50   13     特別利益合計   1,504   52     特別損失   1   20     減損失   17   35     事業整理損   48   -     特別損失合計   664   354     税益等調整前当與紅科益   1,467   3,148     优人代年民稅及び事業稅   294   1,149     法人税等合計   889   1,095     当期純利益   578   2,055	受取利息	0	0
業務受託手数料209159持分法による投資利益-666その他2435营業外費用******支払利息2919賃貸費用184166店舗改装等固定資産除却損1015リース解約損0-持分法による投資損失3124その他4140営業外費用合計317241経常利益78273居血資産売却益13124子会比株式売却益13127費別利益合計13122特別利益合計13122特別利益合計13517固定資産売却損11535事業整理損4817固定資産売却損197335事業整理損481特別損失合計664334税金調整節当期純利益1,4673,148法人税、住民稅及び事業税291,149法人税等調整額54人57法人税等合計8891,092当期利利益5681,092	受取配当金	5	8
持分法による投資利益その他24實業外収益合計467支私利息29貸貸費用184馬舗破裝等固定資産除却損0リース解約損0その他41産業外費用合計317経常利益627財別資益78受取補償金137专业批核式売却益1,374受取補償金50特別利益合計1,504財産15固定資産除却損18固定資産除却損18固定資産除却損財投人計特別損失合計48特別損失合計特別損失合計持稅, 住民稅必可業稅法人稅等調整額法人稅等調整額法人稅等調整額法人稅等調整額古供金大人稅等調整額大人稅等調整額大人稅等調整額大人稅等額	受取賃貸料	227	241
その他2435営業外収益合計4671,010営業外費用3219支払利息2919賃貸費用184166店舗改装等固定資産除却損1015リース解約損02その他4140實業外費用合計317241経常利益6272,975特別利益78273固定資産売却益1,37424子会社株式売却益1,3742費取補償金1,3742資取補償金15013特別利益合計1,50452特別損失1817固定資産院却損1817固定資産院却損1817固定資産院却損1817固定資産院則損1933專業整理損482財損失合計664354税入稅、住民稅及び事業稅1,4673,148法人稅、住民稅及び事業稅2941,149法人稅等調整額581,09当期利利益181,20出期利益581,09当期利利益581,09当期利利益581,09当期利利益581,09出期利利益581,09出期利利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期利益581,09出期	業務受託手数料	209	159
営業外収益合計4671,010営業外費用2919賃貸費用184166店舗改装等固定資産除却損1015リース解約損0-その他4140営業外費用合計31721経常利益6272,975特別利益1240子会社株式売却益1240子会社株式売却益1,374-受取補償金5013特別利益合計1,504527特別担失1517固定資産売却損1817固定資産売却損1817固定資産売却損197335事業整理損48-特別損失合計664354税公等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税、官民税及び事業税594△57法人税等調整額5891,092当期純利益5782,055	持分法による投資利益	_	565
営業外費用   29   19     賃貸費用   184   166     店舗改装等周定資産除却損   10   15     リース解約損   0      持分法による投資損失   51      その他   41   40     営業外費用合計   317   241     経常利益   627   2,975     特別利益   78   273     固定資産売却益   1   240     子会社株式売却益   1,374   -     受取補償金   50   13     特別利益合計   1,504   527     特別租失   15   17     固定資産院却損   18   17     固定資産院却損   18   17     固定資産院却損   48   -     特別損失合計   664   354     税金等調整前当期純利益   1,467   3,148     法人税、住民税及び事業税   294   1,149     法人税等函常額   594   △57     法人税等合計   889   1,092     当期純利益   578   2,055	その他	24	35
営業外費用   29   19     賃貸費用   184   166     店舗改裝等固定資産除却損   10   15     リース解約損   0      持分法による投資損失   51      その他   41   40     實業外費用合計   317   241     経常利益   627   2,975     特別利益   17   240     子会社株式売却益   1   240     子会社株式売却益   1   37   -     受取補償金   50   13   27     专別利益合計   1,374   -   -     受取補償金   1,374   -   -     受取補償金   1,50   32   -     特別利益合計   18   17   -   -     固定資産院却損   18   17   -	営業外収益合計	467	1,010
賃貸費用184166店舗改装等固定資産除却損1015リース解約損0-持分法による投資損失51-その他4140萱業外費用合計317241経常利益6272,975特別利益78273固定資産売却益1240子会社株式売却益1,374-受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失1817固定資産於却損1817固定資産於却損1817固定資産於却損19335專業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人稅、住民稅及び事業稅2941,149法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等高計891,092当期純利益5782,056	営業外費用		
賃貸費用184166店舗改装等固定資産除却損1015リース解約損0-持分法による投資損失51-その他4140萱業外費用合計317241経常利益6272,975特別利益78273固定資産売却益1240子会社株式売却益1,374-受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失1817固定資産於却損1817固定資産於却損1817固定資産於却損19335專業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人稅、住民稅及び事業稅2941,149法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等調整額594△57法人稅等高計891,092当期純利益5782,056		29	19
店舗改集等固定資産除却損   10   15     リース解約損   0   -     持分法による投資損失   51   -     その他   41   40     営業外費用合計   317   241     経常利益   627   2,975     特別利益   78   273     固定資産売却益   1   240     子会社株式売却益   1,374   -     受取補償金   50   13     特別利益合計   1,504   527     特別損失   1   1     固定資産除却損   1   1   2     特別損失   197   335     事業整理損   48   -     特別損失合計   664   354     税金等調整前当期純利益   1,467   3,148     法人税、住民税及び事業税   294   1,149     法人税等調整額   294   1,149     法人税等調整額   295   4人57     法人税等高計   889   1,092     当期純利益   578   2,056     当期純利益   578   2,056     当期純利益   578   2,056     公司   2,057   2,056     大規   <		184	
リース解約損の一持分法による投資損失51一その他4140営業外費用合計317241経常利益6272,975特別利益78273固定資産売却益1240子会社株式売却益1,374一受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失1817固定資産院却損1817固定資産院却損197335事業整理損48一特別損失合計48一特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額2941,149法人税等調整額594△57法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,065			
持分法による投資損失51一その他4140営業外費用合計317241経常利益6272,975特別利益78273固定資産売却益1240子会社株式売却益1,374-受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失1817固定資産売却損1817固定資産売却損-0減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民稅及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等割整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5891,092		0	-
その他4140営業外費用合計317241経常利益6272,975特別利益78273固定資産売却益1240子会社株式売却益1,374-受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失1817固定資産院却損1817固定資産売却損197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民稅及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等調整額594△57法人税等盈計8891,092当期純利益5891,092当期純利益8891,092当期純利益5891,092		51	_
賞業外費用合計317241経常利益6272,975特別利益78273固定資産売却益1240子会社株式売却益1,374-受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失1817固定資産院却損1817固定資産売却損197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人稅、住民稅及び事業稅2941,149法人稅、住民稅及び事業稅2941,149法人稅等高計594△57法人稅等合計8891,092当期純利益5782,055			40
経常利益6272,975特別利益78273固定資産売却益1240子会社株式売却益1,374-受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失1817固定資産売却損1817固定資産売却損-0減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民稅及び事業税2941,149法人稅、住民稅及び事業稅2941,149法人稅等高計594△57法人稅等合計8891,092当期純利益5782,055		317	
特別利益   78   273     固定資産売却益   1   240     子会社株式売却益   1,374   -     受取補償金   50   13     特別利益合計   1,504   527     特別損失   18   17     固定資産院却損   18   17     固定資産売却損   -   0     減損損失   197   335     事業整理損   448   -     特別損失合計   664   354     税金等調整前当期純利益   1,467   3,148     法人税、住民税及び事業税   294   1,149     法人税等調整額   594   △57     法人税等合計   889   1,092     当期純利益   578   2,055			
店舗譲渡益   78   273     固定資産売却益   1   240     子会社株式売却益   1,374   -     受取補償金   50   13     特別利益合計   1,504   527     特別損失   8   17     固定資産院却損   18   17     固定資産売却損   -   0     減損損失   197   335     事業整理損   448   -     特別損失合計   664   354     税金等調整前当期純利益   1,467   3,148     法人税、住民税及び事業税   294   1,149     法人税等調整額   594   △57     法人税等高計   889   1,092     当期純利益   578   2,055			2,010
固定資産売却益1240子会社株式売却益1,374-受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失大調整定産院却損1817固定資産売却損-0減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055		78	273
子会社株式売却益1,374一受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失世界財務固定資産院却損1817固定資産売却損-0減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			
受取補償金5013特別利益合計1,504527特別損失23固定資産院却損1817固定資産売却損-0減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			
特別利益合計1,504527特別損失1817固定資産売却損197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			12
特別損失1817固定資産売却損-0減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			
固定資産除却損1817固定資産売却損-0減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055		1, 504	021
固定資産売却損-0減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055		10	17
減損損失197335事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055		18	
事業整理損448-特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055		107	
特別損失合計664354税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			335
税金等調整前当期純利益1,4673,148法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			-
法人税、住民税及び事業税2941,149法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			
法人税等調整額594△57法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			
法人税等合計8891,092当期純利益5782,055			
当期純利益 578 2,055			
親会社株主に帰属する当期純利益 <u>578</u> 2,055			
	親会社株主に帰属する当期純利益	578	2, 055

## 連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	578	2, 055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△152
為替換算調整勘定	4	$\triangle 5$
退職給付に係る調整額	△20	△17
その他の包括利益合計	138	△175
包括利益	716	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716	1,880
非支配株主に係る包括利益	_	_

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	純資産合計
当期首残高	7, 297	10, 430	4, 082	△739	21,070	116	△0	△7	108	21, 178
当期変動額										
剰余金の配当			△1, 121		△1, 121					△1, 121
親会社株主に帰属する当期純利益			578		578					578
自己株式の取得				△147	△147					△147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						154	4	△20	138	138
当期変動額合計	-	_	△543	△147	△690	154	4	△20	138	△551
当期末残高	7, 297	10, 430	3, 539	△887	20, 379	270	3	△28	246	20, 626

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	純資産合計
当期首残高	7, 297	10, 430	3, 539	△887	20, 379	270	3	△28	246	20, 626
当期変動額										
剰余金の配当			△1, 121		△1, 121					△1, 121
親会社株主に帰属する当期純利益			2, 055		2, 055					2, 055
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△152	△5	△17	△175	△175
当期変動額合計	_	-	934	$\triangle 0$	934	△152	△5	△17	△175	759
当期末残高	7, 297	10, 430	4, 473	△887	21, 314	118	△1	△45	71	21, 385

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1, 467	3, 148
減価償却費	2, 355	2, 291
減損損失	197	335
固定資産除却損	28	33
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 1$	△240
子会社株式売却損益(△は益)	△1, 374	-
受取補償金	△50	△13
事業整理損	448	-
リース解約損	0	-
店舗譲渡損益(△は益)	△78	△273
持分法による投資損益 (△は益)	51	$\triangle 565$
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△257	248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	35
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△400	$\triangle 6$
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	28	11
受取利息及び受取配当金	$\triangle 5$	△8
支払利息	29	19
売上債権の増減額(△は増加)	△259	△740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 34$	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	1,072	928
未払金の増減額(△は減少)	80	93
未払費用の増減額(△は減少)	△3	114
前受収益の増減額 (△は減少)	△95	$\triangle 96$
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	396
その他	△25	△67
小計	3, 056	5, 632
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△29	△19
受取補償金の受取額	50	13
事業再編による支出	△479	-
法人税等の支払額	△675	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 928	5, 436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,855	△1,029
有形固定資産の売却による収入	3	543
無形固定資産の取得による支出	△402	△262
投資有価証券の取得による支出	△4, 025	$\triangle 227$
貸付けによる支出	$\triangle 2$	$\triangle 0$
貸付金の回収による収入	303	3
敷金及び保証金の差入による支出	△211	△51
敷金及び保証金の回収による収入	364	257
店舗譲渡による収入	93	510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ	1,032	_
る収入 その他		_ ^ 7.
	△163	<u> </u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 863	△265

# 日本 K F C ホールディングス株式会社 (9873) 2019年 3 月期決算短信

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	-
自己株式の取得による支出	$\triangle 147$	$\triangle 0$
リース債務の返済による支出	△531	$\triangle 538$
配当金の支払額	△1,119	△1, 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△1,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4, 813	3, 510
現金及び現金同等物の期首残高	14, 571	9, 757
現金及び現金同等物の期末残高	9, 757	13, 267

### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更)

### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、2017年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を 省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年6月19日提出)における 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益 は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

						· / •   • / • / • / • / • / • / • / • / •
	調整額	合計				
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計	(注) 1	日前
売上高						
外部顧客への売上高	66, 867	2, 698	3, 891	73, 457	_	73, 457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514	23	6, 076	6, 613	△6, 613	_
計	67, 381	2, 721	9, 967	80, 071	△6, 613	73, 457
セグメント利益又は損失(△)	△499	△0	882	382	94	477
セグメント資産	19, 571	_	16, 174	35, 746	_	35, 746
その他の項目						
減価償却費	1,881	38	435	2, 355	_	2, 355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,915	85	230	2, 231	_	2, 231

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。
  - 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装、リース資産、ソフトウエアに係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは「KFC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「KFC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、 該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セク	全社・消去	合計		
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計	全任•佣云	चि <sup>*</sup> सी
減損損失	187	_	10	197	_	197

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは「KFC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

						(+\mu + D/211/
		報告セク	△牡 ※士	合計		
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計	全社・消去	TiT
当期償却額	2	_	_	2	_	2
当期末残高	42	_	_	42	_	42

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは「KFC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	922. 83円	956.80円
1株当たり当期純利益	25. 83円	91.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
  - 3 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前連結会計年度 73,000株、当連結会計年度 73,000株)を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	578	2, 055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	578	2, 055
普通株式の期中平均株式数(株)	22, 381, 661	22, 350, 919

## 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20, 626	21, 385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20, 626	21, 385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22, 350, 941	22, 350, 881

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。